

入試科目数の軽量化は就活を阻害するか？

— 関東圏の大学における実証分析 —

今井 英人 岡田 郁 川上 卯月
福島 健太 岩田 和之*

**Are Numbers of Entrance Examination Subjects Associated
with Employment Rates?
: An Empirical Analysis at Universities of Tokyo Metropolitan Area**

Hidetoto IMAI • Kaoru OKADA • Uzuki KAWAKAMI
Kenta FUKUSHIMA • Kazuyuki IWATA*

要 旨

近年の少子化を背景に、多くの大学が学生数の確保を目的として、従来までの入試科目数の縮小、すなわち入試科目数の軽量化を行っている。入試科目数の軽量化は大学にとって受験者数を増やすというメリットがある一方、基礎学力が低い学生にとっては将来的な就職で不利になるというデメリットがある可能性がある。そこで、本研究では関東圏における私立、国公立大学のデータを用いて、就職率、偏差値と入試科目数との関係調べるための分析を行った。分析の結果、二次試験科目数が多く偏差値が高い大学では就職率が高いこと、また、二次試験科目数が多い大学では偏差値が高いことが分かった。したがって、入試科目数の軽量化は就職率を上昇させるという側面においては望ましくないと言える。

キーワード：大学入試、入試科目数、軽量化、就職率

Abstract

Many universities have reduced the numbers of entrance examination subjects in order to attain the sustainable management in the context of the low fertility in Japan. While a reduction in the number of test subjects may contribute to an increased number of the examinees, students who can enter a university even with low academic achievement thanks to the reduction may face a difficulty in seeking a job after graduation in the future. In this study, we analyzed the data obtained from private, national and public universities in the Kanto region in order to look into the relationship of the graduate employment and the exam's deviation value to the number of entrance examination subjects. The results of the econometric analysis show that the graduate employment rate is higher in a university with a large number of entrance examination subjects and hence that a reduction in examination subjects is not advisable for the purpose of increasing the graduate employment rate.

Keywords: entrance examination to a university, the number of subjects of the entrance examination, graduate employment rate

1. はじめに

近年、日本では少子化が進行していることで、それが大学への入学志願者数減少へとつながっていることが指摘されている（総務省、2014）。一方で、文部科学省によって1991年に行われた大学設置認可制度に関する規制緩和によると、大学数は大きく増加した（文部科学省、2014）。その結果、各大学は少ない学生を取り合う形となり、大学運営は厳しさを増している。そのため、2013年は私立大学の約4割が定員割れを起こしている¹。また、2008年には、帰属収入²のみで消費支出を賄えない大学法人数の割合が44.3%まで増加していることも明らかになっている³。さらに、定員割れが原因となって財政破たんする大学も少なからず存在している⁴。

このような現状を受け、各大学では学生確保のために様々な工夫を行っている。その例の1つとして、入試科目数の軽量化があげられる。入試科目数の軽量化とは従来の入試科目数を縮小することである。入試科目数の軽量化を導入することで、受験生が学習してきた科目と入試科目との間の不一致を解消でき、受験生が大学を受験しやすくなると考えられる。なぜなら、受験生側からすれば、特定の教科に絞った学習をすることができるため、受験時の機会費用が少ないというメリットを持つからである。受験者数が増加することで、大学での入試倍率が上がり、その結

果として大学側の利益改善がもたらされる可能性がある。

その反面、軽量入試を選択する学生は偏った（あるいは少ない）基礎学力⁵で大学進学することになるため、そのことによってその後の人生が不利になってしまう可能性も指摘されている（長谷川、2013）。この指摘が正しいとすると、このような学生は就職活動時においても不利になるかもしれない。つまり、入試科目の軽量化は就職に悪影響を及ぼす可能性があるのである。なぜなら、企業にとっては基礎学力が乏しい学生を積極的に採用するインセンティブはないからである。そのため、学生数確保のための入試科目数の軽量化とは、大学における就職率にマイナスの影響をもたらす可能性がある。

そこで、本論文では入試科目数の軽量化を実施している大学に進学する学生は、基礎学力に欠けるために後の就職活動において不利に働くため、そのような大学での就職率はそうでない大学よりも低いという仮説を検証する。その際は、入試科目数が少なくなることによって大学入学希望社が増加し、そのことによって大学の偏差値が上昇するという仮説も併せて検証する。本論文はこれらの仮説の検証を通して、大学入学時に軽量入試を受けた学生が就職の際にどのような影響を受けるかを定量的に明らかにする初の試みである。そのため、今後の入試を含めた大学の在り方に対して本研究の分析は大きく資するものと考えられる。

本研究では上述した2つの仮説を検証するため、関東圏の私立・国公立大学のデータを用いて計量分析を行う。教育に関する計量分析を用いた既存研究として、中高一貫校を対象とした近藤（2014）がある。近藤（2014）は入り口を中学校への入学、出口を大学進学としている。本研究では先行研究を参考にして、入り口を大学への入学、出口を就職として分析を行う。

本論文の構成としては以下の通りである。第2章では仮説検証のために、就職率分析モデルと偏差値分析モデルの2つの分析モデルの説明をする。第3章で分析に用いたデータと変数の具体的な説明を行う。第4章では分析の結果を基に考察と入試科目数の軽量化に対する政策提言を行い、第5章でまとめと今後の課題について述べる。

2. 分析

本論文では入試科目数の軽量化の就職率に対して与える影響について調べる。特に、少ない入試科目数を入学試験に課している大学の学部に進学する学生は、自身の知識と知識を組み合わせるという意味での基礎学力に欠け、その結果として後の就職活動において不利に働くのではないかという仮説をたてた。そこで、本論文では関東圏の私立、国公立大学の学部レベルでの4年分のデータを用いてその仮説を検証する。同時に、受験生にとっては入試科目数の少ない大学の学部は受けやすいという側面もあるため、そうした学部は偏差値も上昇するということが検証する。

この仮説の検証のために、2つのモデルを用いて仮定する。1つは就職率の分析モデルである。 t 年における第 i 大学に属する第 j 学部の就職率 Y_{ijt} をとし、それらが入試科目数 (X_{1ijt}) によっ

て影響を受けるとする。また、就職率は入試科目数以外にも、偏差値 ($X2_{ijt}$) にも影響を受けると考えられる。さらには学生 1 人当たりの教員数など、その学部における教育システムにも影響を受けると考えられるため、入試科目数と偏差値以外の変数ベクトルを (CONTROLS) と表記する。そして、就職率と入試科目数等との関係が線形であると仮定すると、推定すべき式は、(1) 式のように表すことができる。

$$Y_{ijt} = \alpha_0 + \alpha_1 X1_{ijt} + \alpha_2 X2_{ijt} + \alpha_3 \text{CONTROLS} + \mu_{1t} + \varepsilon_{1ijt} \cdot \cdot \cdot (1)$$

ここで、 $\alpha_k (k=0, \dots, 2)$ およびベクトル α_3 は推定すべきパラメータである。また、 μ_{1t} は観察できない t 年固有の効果を表している。 ε_{1ijt} は i.i.d. (identically independent distribution) に従う誤差項である。ここでの他の変数としては、国公立大学ダミー、音楽・美術・体育大学ダミー、学生 1 人当たりの貸し出し冊数、教員 1 人当たりの学生数を用いている。

したがって、(1) 式を推定した結果、 α_1 の推定値がプラスであれば、入試科目数が減るほど就職率が下がるという本論文の仮説が支持されることになる。そのため、 α_1 の推定値の符号および有意水準が本論文における重要な点となる。

もう 1 つのモデルは偏差値の分析モデルである。(1) 式と違い、被説明変数に偏差値 ($X2_{ijt}$) を用いている。説明変数としては、入試科目数 ($X1_{ijt}$) と最寄駅から大学までの距離 (IV_{it})、その他の変数 (CONTROLS) を用いている。そのため、推定すべきモデルは (2) 式のように書くことができる。

$$X2_{ijt} = \beta_0 + \beta_1 X1_{ijt} + \beta_2 IV_{it} + \beta_3 \text{CONTROLS} + \mu_{2t} + \varepsilon_{2ijt} \cdot \cdot \cdot (2)$$

(1) 式と同様に、 $\beta_k (k=0, \dots, 2)$ およびベクトル β_3 は推定すべきパラメータである。また、 μ_{2t} 、および ε_{2ijt} はそれぞれ時間特有の固定効果と誤差項を表している。

ここで、説明変数の中に入試科目数 ($X1_{ijt}$) も入っていることが重要である。入試科目数が少ない大学ほど、受験生は入試が受けやすくなるため、結果として大学学部の偏差値が上がる可能性がある。もしそうであるならば、入試科目数 ($X1_{ijt}$) の係数 β_1 の推定値の符号はマイナスになるはずである。そして、入試科目数は偏差値の変化を通じて間接的に就職率に影響を与えることになる。そのため、本論文は (1) 式と (2) 式を同時に考察することで、(1) 式を推定することで入試科目数の直接的な就職率への影響を、(2) 式を推定することで入試科目数の偏差値の変化を通じた間接的な就職率への影響を検証する。

また、(1) 式と (2) 式は別々の推定モデルではない。なぜなら、(1) 式の説明変数の 1 つである偏差値 ($X2_{ijt}$) が (2) 式において被説明変数となっているからである。そのため、(1) 式 (2) 式の誤差項が相関してしまった場合 ($\text{COV}(\varepsilon_{1ijt}, \varepsilon_{2ijt}) \neq 0$)、(1) 式の推定値が一致性

を保たなくなるため、バイアスをもたらすことになる。これを回避するためには、偏差値に対しては影響を与えるけれども、就職率には影響を与えない変数の存在が必要になる。そこで、本論文ではその役割を果たす変数として、(2)式において最寄駅から大学までの距離 (IV_{it}) を用いている。大学から最寄駅までの近ければ近いほど、大学へのアクセシビリティが高まるため、受験者にとって魅力的な大学として映る可能性が高い。一方で、大学へのアクセシビリティの高さは企業にとってみれば、採用するかどうかの意思決定には影響を与えないと考えられる。そのため、この変数が偏差値の内生性を回避する操作変数としての役割を果たすことになる。

3. データ

本論文では入試科目数が就職率に与える影響を検証するために、関東圏に位置する国公立私立大学の2010から2013年までの4年間のデータを用いる。また、同じ大学においても学部によって入試科目数だけではなく、偏差値や就職率が大きく異なることから、学部ごとにデータを収集して分析を行う。本論文は、146大学360学部をサンプルとして分析を行った。以下では分析に用いたデータの概要を説明する。

大学、学部毎の『就職率』については、株式会社大学通信からデータを入手した。この就職率のデータは「就職者数÷(卒業生数－大学院進学者数)×100」で算出したものである。ただし、この就職率は就職先の情報、例えば就職先企業の規模などについては考慮していない。

『偏差値』に関しては、明確な大学ごとの規定がないため、代ゼミデータリサーチに記載されている大学ランクを使用することとした。このランクは代々木ゼミナールが行った「国公立二次・私大全国総合模試」の偏差値に対応するものとなっている。また、複数の学科が存在する学部では、学科ごとの偏差値を平均した値を学部の偏差値とみなすこととした。

『入試科目数』は学校法人代々木ゼミナールの代ゼミデータリサーチから集めたものである。今回集めた入試科目数は国公立大学、私立大学各大学で独自に実施される試験を採用した。二次試験に関しては、同じ学部内であっても、学科により科目数が異なる場合は学科に関して入試科目数の平均を取り、その平均値を学部の入試科目数としている。日程が異なっている場合は募集人数が最も多い日程を採用した。各国公立私立大学で独自に行っている入試試験を、ここでは二次試験と定義する。したがって、国公立大学については前期日程における入試科目を用いている。私立大学については、主となる一般入試における入試科目数を用いている。ただし、国語、数学、社会、理科、外国語の5教科のうち、複数の科目が存在する教科に関しては、選択した科目数にかかわらず1教科と数えている。したがって、入試科目として世界史、日本史の2つが課されているとしても、本論文では1科目として計上している。本来ならば入試教科数と表記すべきであるが、入試科目数と表記した。また、小論文、実技試験や面接などの5教科以外の科目は、本論文では入試科目数に含まないこととする。

『学生1人当たりの貸出冊数』は、学生に貸し出した冊数を、利用対象の学生数で割った数値である。今回は大学に設置されている図書館のみを使用することとする。『教員1人当たりの学生数』は学生数を教員数で割った数値である。ここでの学生数とは昼間主の学生数を指す。また教員数は、専任の講師以上の教員数で附属研究所や附属病院などの専任職員は除いている。これらの『学生1人当たりの貸出冊数』及び『教員1人当たりの学生数』に関しては、週刊朝日進学MOOK大学ランキングからデータを入手している。

『国公立大学ダミー』は国公立大学に所属する学部であれば1を、それ以外（私立大学）であれば0とするダミー変数である。これは国公立大学と私立大学のどちらに属するかで偏差値や就職率にどのような違いが生じるかを見るための変数である。『音楽・美術・体育大学ダミー』は、『国公立大学ダミー』と同様に、音楽系、美術系、体育系の大学に所属する学部であれば1を、それ以外の学部であれば0とするダミー変数である。これは、音楽・美術・体育大学の入試科目に技能という科目が含まれるケースが多いため、本論文で検証する入試科目数では測れない部分が多いことから、ダミー変数でこの影響を考慮している。

『最寄駅から大学までの距離』はGoogleマップを使用し、鉄道的最寄駅から各大学までの最短の距離を採用することとした。ただし、キャンパスが複数存在する大学では、本部が設置されているキャンパスを基準として測定した。最寄りの交通機関がバスである可能性もあるものの、本論文では鉄道のみを用いている。

本研究は関東圏の大学を対象としているが、東京大学、筑波大学、東京工業大学の3大学については本分析からは除外している。なぜなら、これらの大学では入学時に学部を指定することがなく、在学中に学部決定が行われるため、入学時（東京大学だと理1類や文2類など）の偏差値と卒業時（東京大学での経済学部や工学部など）の就職率のデータをマッチングすることができないからである。このような大学は関東圏には3つあるため、これらの大学は分析対象外とした。なお、利用したデータの記述統計は以下の表1に載せている。

表1 記述統計

変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
就職率	74.84	11.8	12.5	100
偏差値	52.96	6.63	36	70.5
二次試験科目数	2.55	0.652	0	4
貸出冊数/学生	6.83	6.37	0.2	78.2
学生/教員	33.17	10.95	5.7	60.6
最寄駅から大学までの距離	3.04	4.17	0.2	60.8
国公立大学ダミー	0.08	0.284	0	1
音楽・美術・体育大学ダミー	0.008	0.09	0	1

注：観測数は1440である。

4. 分析結果

(1) 式を推定する際に、偏差値が内生変数である可能性があるため、(2) 式の推定を用いてハウスマン検定を行った。その結果、偏差値は外生変数であるという帰無仮説を棄却することができなかったため、本分析では外生変数として扱う。そのため、(1) 式と(2) 式はそれぞれ個別に最小2乗法によって推定を行う。

表2 分析結果

	就職率	偏差値
偏差値	0.59 [0.05]***	
二次試験科目数	1.4 [0.46]***	2.49 [0.22]***
最寄駅から大学までの距離		0.44 [0.04]***
貸出冊数/学生	-0.16 [0.06]	0.51 [0.02]***
学生/教員	-0.24 [0.02]***	0.08 [0.01]***
国公立大学ダミー	1.07 [1.17]	8.22 [0.55]***
音楽・美術・体育大学ダミー	-17.87 [3.37]***	-14.3 [1.67]***
定数項	47.57 [2.59]***	38.09 [0.88]***
観測数	1440	1440
決定係数	0.23	0.36
F統計量	48.03	92.81

注1：カッコ内の数値は標準偏差を示している。

注2：***は1%水準で有意であることを示している。

注3：F統計量はモデルの有意性を示し、***は1%水準で有意である。

表2の左側の推計結果は(1)式の推定結果を表している。偏差値、教員1人当たりの学生数、二次試験科目数、音大・美大・体育大ダミーの係数が1%水準で有意であることが示されている。ここから得られる結果は以下の通りである。

二次試験科目数の係数は約1.4であることから、二次試験科目数が多い学部ほど就職率が高いことが明らかになった。具体的には、入試科目数を1教科増加させることで、就職率が約1.4%増加することが示された。したがって、入試科目数の軽量化を行うことは就職率の低下に繋がることが示唆された。このことは重要な政策含意をもたらす。冒頭で述べたように、近年は入試科目数の軽量化がしばしば見受けられるが、そうした学部(大学)は学生の就職率が低下するのである。そのため、学生の就職先の確保という側面から考えると、入試科目数を減らすという選択を大学は採るべきではないと言える。

また、偏差値が上昇すると就職率を上昇させるということも示されている。就職率に大きな影響を与える要素として、学生が大学在学期間に受ける教育が重要であるかもしれない。しかし、大学在学期間の教育内容を定量的に扱うことは困難であり、本研究では分析の対象外である。ただし、本論文の結果からは少なくとも大学入学時の難易度、つまり高校時代における学力が直接的に大学の出口である就職率に影響を与えることは示された。そのため、少なくとも関東圏においては大学教育だけではなく、高校までの学力が大学卒業以降の就職状況に大きな影響を与えるといえる。

教員1人当たりの学生数についても有意な結果が得られている。係数の符号がマイナスであることから、教員1人当たりの学生数が減少するほど就職率は高くなることが示されている。ここから、教員が担当する学生数がより少ない学部ほど、学生に対してより密な学習環境を提供することができ、その結果として高い就職率に繋がっているのではないかと推察される。

音楽・美術・体育大学ダミーの係数がマイナスに有意に示されているため、そうした大学学部ではそれ以外の一般の大学に比べて、就職率が低くなっていることになる。ただし、本論文では就職率という一般的な指標を用いているため、音楽・美術・体育大学のように専門性の高い大学では、就職先もそれ以外の学部大学とは大きく異なる可能性もあるため、この結果の解釈には注意が必要となる。

最後に、国公立ダミーについては有意な結果を得ることができなかった。そのため、就職率という1つの大学のアウトプットで見た場合、国公立ブランドというような言葉は信ぴょう性を持たず、国公立大学を卒業したからといって、就職状況が有利になるわけではないことが関東圏においては分かった。

次に、(2) 式を最小2乗法によって推定した結果を示したものが表2の右側である。入試科目数の係数はプラスに1%水準で有意に示されている。そのため、二次試験科目数が減少すれば受験生が受験しやすくなるため、偏差値が上昇するという仮説とは異なる結果が得られている。ただし、いわゆる偏差値の高い上位校では入試科目数の軽量化を実施している学部が少なく、その他の大学においては入試科目数の軽量化を実施しているところが多い可能性も考えられる。こうした影響は大学毎の固定効果を考慮した推定モデルを分析手法に採用することで回避することができるものの、本論文で利用したデータが4年分のみであるため、大学の固定効果の影響を除去することが困難であると判断した。

学生1人当たりの貸出冊数は、貸出冊数が多いほど偏差値が上昇するということが分かった。ここから、より多くの図書を借りる在校生が多い大学ほど、大学入試における偏差値が高い傾向にあるといえる。このことは一種のピアエフェクトを示唆している。例えば、偏差値の高い大学ほど就職率が高くなっていることは(1)式より示されている。このような偏差値の高い大学では学生間で就職に関する話題が登場することが、そうではない大学よりも高いかもしれない。そうであれば、そうした学生間の会話やコミュニケーションが受験生に対しても魅力的に映り、

結果として偏差値が高くなる可能性がある。単純な可能性ではあるが、このことは在校生間のピアエフェクトが高校生（受験生）に対して外部効果を持っているのかもしれない。

最寄駅からの大学までの距離は遠いほど偏差値が上昇するということが分かった。距離が近いほど受験生には魅力的な大学学部として映るであろうという事前の予測とは反対の結果が示されている。これは利便性を度外視しても大学に通おうという考えを持つ学生がいることが可能性として考えられる。

教員1人当たりの学生数は就職率分析モデルの結果とは異なり、教員1人当たりの学生数が多いほど偏差値が上昇することが分かった。学生数が多く規模の大きい大学のようなブランド力の高い大学は、学生募集力が高いため、基礎学力の高い学生を確保しやすく偏差値が上昇する傾向にあるのかもしれない。

国公立大学ダミーの係数が有意に正であることから、私立大学と比べた場合、国公立大学の偏差値は高い傾向にあることが示されている。国公立大学は、私立大学と比較して少ない学費で通うことができる。こうした学費の低さは受験生およびその保護者にとっては魅力的に映るであろう。その結果として、国公立大学の偏差値が私立大学よりも約8.2高くなっていると考えられる。

音楽・美術・体育大学ダミーの係数は約-14.3となっている。このことは、それ以外の大学学部と比べた場合、音楽・美術・体育大学の学部入学偏差値が14.3低くなっていることを示している。これらの3つの大学は専門性の高い大学であるために、このような結果となっていると考えられる。

5. 考察

本論文では「入試科目数の軽量化を実施している大学に進学する学生は、基礎学力に欠けるために後の就職活動において不利に働く」、また「入試科目数の少ない大学は偏差値も上昇する」という2点の仮説を立てた。今回の分析によって、二次試験科目数に関しては科目数の増加を推進した方が就職率、偏差値共に良い影響を与えることが明らかとなった。そのため、1点目の仮説については正しかったことが分かった。一方、2点目の仮説については分析結果とは異なるため、正しくないといえる。

分析結果を用いて科目数が就職率に与える具体的な影響を見る。分析の結果、(1)式より、科目数が1増加すると、就職率が約1.40%上昇することが示された。これは入試科目数の直接的な影響である。また、就職率には偏差値も影響することが分かり、偏差値が1上昇すると就職率が約0.59%上昇することも明らかになった。つまり、(2)式より、科目数が1増加すると、偏差値が約2.49上昇することから、科目数の増加は偏差値の増加を通して就職率を1.47% (= 2.49×0.59) ほど増加させることにつながる。これは入試科目数の間接的な就職率への影響である。したがって科目数を1増やすと結果的に、約2.88% (= 1.40+2.49×0.59) 就職率が上

がるということが明らかとなった。

以上の結果を踏まえて、最後に大学に対する提案を述べる。大学は教育によって「高い教養と専門的能力」を身につけた学生を人材として「社会に広く提供することにより、社会の発展に寄与する」という役割を担っている⁶。したがって、大学が担う役割のひとつである、大学教育の成果を社会に広く提供するためには、大学は学生の出口である就職についても意識を向ける必要があるだろう。本研究より、大学の入り口である入試が出口である就職率に対して影響を与えることが明らかになった。つまり、大学が学生の就職を見据えるのであれば、学生の入り口である入試にも注意を払うことが望ましいといえる。

大学によっては短期的な経営利益を優先するために入試科目数の軽量化を行っている場合もあるため、今後はさらに科目数を減らす大学も出てくるかもしれない。ただし、軽量化によって就職率や偏差値が下がるのであれば、長期的には大学の評判を下げることもつながりかねない。そこで、学生のためにも大学のためにも就職率を確保するという意味において、入試科目数の軽量化を行う大学に対して何らかの規定を設ける必要がある。例えば、3科目以上は必須にしなければならないといった規定を設けることで、就職率の減少を抑制することができるかもしれない。

6. おわりに

本研究では大学が受験者数増加を目的として行う入試科目数の軽量化が、大学生または大学自身にどのように影響を及ぼすのかを就職率と偏差値を用いて検証した。本研究では大学入試という大学への入り口と、就職率という出口に着目して分析を行った。その結果、入試科目数の軽量化を実施している大学では就職率が下がり、また、偏差値も下がるということが分かった。つまり、大学入試の軽量化は学生の基礎学力の低下を引き起こし、さらにはそのことは学生の就職時にも悪影響及ぼす可能性があることが分かった。就職率の低下は大学の評判を下げるため、大学自身にとっても長期的にはマイナスとなる可能性がある。本研究より、学生の基礎学力の向上、及び大学の長期的な評価の向上といった観点から、入試の過度の軽量化は望ましくないことが分かった。最後に本章では課題として5点をあげ、今後の研究をより良いものとするための足掛かりとしていきたい。まず1点目として、利用したデータの対象が関東圏の大学のみであったことがあげられる。このことにより、本論文での考察や提言は全て、「関東圏では」という制約がつくことになる。日本全国の大学学部のデータを用いて分析が行うことで、より精度の高い分析結果を得ることができると考えられる。また、より精度の高い分析の結果を考察することが出来れば、より一般化された提言を行うことが出来るだろう。

2点目としては、本論文において、大学を卒業した学生に対する評価の指標が就職率のみだということである。本来であれば、企業が自社に就職した学生に対する満足度についてアンケートを用いて調査することが望ましい。本論文では入試科目を増加させることは、基礎学力が上昇し、

それに伴った知識を組み合わせる応用力が高まると定義している。しかし、実際に卒業後の学生の能力に良い影響を与えているかはデータからは正確に読み取ることが出来ない。そのためには、各企業に、学生に対する満足度のアンケートを実施する必要がある。しかし、各企業へのアンケートは集計に膨大な時間がかかるため、今回は時間の関係によりこのデータ収集を行うことが出来なかった。このことから結果の解釈に疑問が残ることとなった。

3 点目として、大学在学中の教育の内容については本論文では考慮できていないことがあげられる。学生の基礎学力に対して大学教育が与える影響は、データ分析を行う上で単純に数値化することが困難である。そのため、本論文は入り口である大学入試と出口である就職率のみをデータとして採用し分析を行った。しかし、大学在学期間に大学生が受ける教育も就職率に大きな影響を与えるはずであるから、今後このような研究を行っていく場合には大学教育による学生の基礎学力の変動もデータとして加えることが望ましいと言える。

4 点目として、大学が入試科目数の軽量化を導入している理由が明確ではない点があげられる。本論文では、大学が入試科目数の軽量化を行った場合、受験者数の確保が容易になるためだと推測している。しかし、今回の分析では入試科目数の軽量化が就職率を低下させるという結果が示された。そのため、各大学がなぜ入試科目数の軽量化を導入しているかを明らかにすることで、それぞれの大学の事情に合わせた改善の方法の提案が出来る可能性がある。

5 点目として、大学の役割は教育と研究の2つの側面があるが、本論文では研究という面に関しては考慮していないことがあげられる。本論文は大学の評価として、就職率と偏差値という2点を用いたが、社会の発展に寄与するという大学設置の目的に基づけば、大学が行う研究という面も考慮し、評価する必要があると考えられる。今後は本論文での課題を基に、今後の大学にとって、また将来を担っていく学生にとってどのような大学入試の形が望ましいかを模索していきたい。

(いまい ひでと・高崎経済大学地域政策学部)

(おかだ かおる・高崎経済大学地域政策学部)

(かわかみ うづき・高崎経済大学地域政策学部)

(ふくしま けんた・高崎経済大学地域政策学部)

(いわた かずゆき・高崎経済大学地域政策学部准教授)

参考文献出典

近藤絢子 (2014) 「私立中高一貫校の入学時学力と大学進学実績」、『日本経済研究』70号, pp60-81

長谷川誠 (2013) 「大学全入時代における大卒就職問題の背景にあるもの：就職機会の大学間格差に注目して」『佛光大大学院紀要、教育学研究科篇』41号, pp19

総務省統計局 文部科学省生涯学習政策局政策課「平成25年度学校基本調査報告書(高等教育機関編)」(<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/22.htm>) 2014/9/5閲覧

総務省統計局 「平成26年度学校基本調査年次統計(大学の学校数、在籍者数、教職員数)」

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843#TOP>) 2014/9/5閲覧

中央教育審議会大学分科会(第71回)配布資料2-2

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gjjiroku/08103112/001.pdf) 2014/10/7閲覧

日本私立学校振興・共済事業団「平成25（2013）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

(<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou25.pdf>) 2014/10/7閲覧

日本私立学校振興・共済事業団「平成21（2009）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

(<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou21.pdf>) 2014/10/7閲覧

文部科学省「学校基本調査」

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2012/10/03/1326458_3.pdf) 2014/10/07
閲覧

文部科学省「平成24年度国公立私立大学入学者選抜実施状況の概要 資料1-1

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryu/_icsFiles/afieldfile/2013/01/09/1329266_1.pdf)
2014/10/7閲覧

朝日新聞出版『大学ランキング2010（週刊朝日進学MOOK）』

朝日新聞出版『大学ランキング2011（週刊朝日進学MOOK）』

朝日新聞出版『大学ランキング2012（週刊朝日進学MOOK）』

朝日新聞出版『大学ランキング2013（週刊朝日進学MOOK）』

学校法人代々木ゼミナール（2011）『代ゼミデータリサーチ』

学校法人代々木ゼミナール（2012）『代ゼミデータリサーチ』

学校法人代々木ゼミナール（2013）『代ゼミデータリサーチ』

学校法人代々木ゼミナール（2014）『代ゼミデータリサーチ』株式会社大学通信キャンパスネットワーク (<http://www.univpress.co.jp/>) 2014/10/7閲覧

* Corresponding Author :

住所 〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300

E-mail : iwata.kazuyu@gmail.com

TEL : +81*27-343-5417

1 日本私立学校振興・共済事業団「平成25（2013）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou25.pdf>) 2014/10/7閲覧

2 借入金や翌年度に入学する学生の入学金・授業料などの前受金は含まない収入。

3 日本私立学校振興・共済事業団「平成21（2009）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou21.pdf>)

4 例えば、2005年6月に破たんをした萩国際大学（現山口福祉文化大学）では入学者数が学部定員を大きく下回ったことによる財政悪化を理由とし、民事再生法が適用された。

5 ここで述べる基礎学力とは高校まででの学習によって得られる知識のことを指す。

6 教育基本法第7条では、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と規定されている。